

本気の物価高対策を



重点支援地方交付金、 財政調整基金を活用し 暮らしの応援を

新しい年、2026年を迎えました。本年も、よろしくお願いいたします。

昨年の北区議会第4回定例会では、引き続き物価高騰に、国の重点支援地方交付金に加え、過去最高の233億円に積み上がった区の財政調整基金を活用して、エアコン購入費助成の拡充や家賃助成制度の創設、小規模事業所への賃金引き上げ支援など、暮らしと営業を支える施策の充実を求めました。

区民の暮らしを応援する区政へ、今年も、力をあわせて全力で取り組みます。

家賃助成制度の創設で 家賃の負担軽減を



代表質問

のの山けん
議員

首都圏でのタワマン建設ラッシュで、民間賃貸住宅の家賃が急騰しています。セーフティネット専用住宅は供給戸数が少なく、「家賃が高くて暮らしていけない」という声に応えきれていないことから、ファミリー世帯や多子世帯、低所得・中堅所得層などを対象にした、新たな家賃助成制度の創設を提案しました。

中小企業・小規模事業者へ 賃金引き上げ支援を



個人質問

宇都宮ゆり
議員

地域経済を支えている区内中小企業のうち、約9割は小規模事業者です。こうした事業所からは「最低賃金の引き上げによる人件費の負担に加え、物価高騰で本当に経営が苦しい」と悲鳴があがっています。頑張っ賃上げを実施した事業者に対し、北区が支援金を給付する新たな制度の導入を求めました。

コミュニティバス浮間ルート 新年度本格運行へ



個人質問

ながいともこ
議員

現在、試験運行が行われている北区コミュニティバス浮間ルートについて、本格運行への見通しを質しました。区は、この間の利用者数が前年同月に比べて1.5倍に伸びており、これらの実績を踏まえれば、来年度からの「本格運行への移行に必要な収支率50%の達成が可能だ」と見込んでいる」と答えました。

新年度からスタート!

奨学金返済 支援給付事業

本年5月から、奨学金返済支援給付事業が始まります。対象は北区在住の2026年度卒業生、日本学生支援機構の第一種奨学金貸与者で、滞納がない方。給付は5年定住で最大100万円。お問い合わせは、教育政策課(☎3908-9279)まで。

詳しくは
北区HPを
ご覧ください



児相等複合施設 入札不調で設計変更、新庁舎建設費500億円超に

建設コストの急騰で 公共施設整備に異変

第4回定例会では、昨今の異常円安や資材・労務費など建設コスト急騰などの影響を受け、公共施設整備に大きな課題が浮かび上がっていることが明らかになりました。

赤羽台に建設予定の児童相談所等複合施設はこの間、3度にわたる建設工事の入札不調により設計から見直す方針が示され、開設時期が約4年先送りの2030年度となる見通しに。また、新庁舎建設については「基本設計中間のまとめ」で整備費が約535億円、当初の315億円から約1.7倍となり、建設コストやランニングコストの増大を懸念する区民から、議会陳情も提出されました。

区立小中学校の改築・リノベーションは、コスト抑制、計画的整備の観点から隔年実施の方針が提案され、王子6丁目に整備する特別養護老人ホーム「(仮称)王子みずほ」は29年4月開設予定で動き出して、2月には住民説明会が開催される予定です。

新庁舎建設整備費の推移
 (「基本設計中間のまとめ」より)



国の補助金は交付見込めず 再開発に頼らない まちづくりこそ

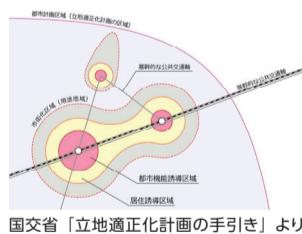
赤羽駅東口周辺のまちづくりは、一番街商店街や赤羽小学校を取り込んだ「中央地区」市街地再開発を発動させるのが焦点です。

国土省は昨年4月に、社会資本整備総合交付金の財源が枯渇していることから、再開発への補助金を「必要性・緊急性の高い事業」に絞り込む方針を発出。「中央地区」は要件に該当せず、補助金の交付は見込めないのに、区は「都市機能の集約」にあたる「立地適正化計画」を策定し、補助金対象の要件を満たそうとしています。

数十億から百億円超にもなる巨額の補助金をあてにするのではなく、エコで低コストの修復型まちづくりの事業手法こそ採用すべきです。

北区が導入を検討する 立地適正化計画とは?

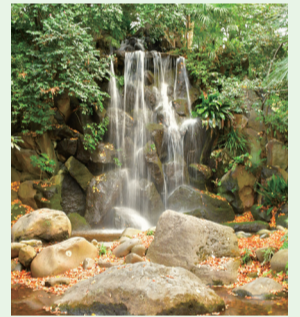
「立地適正化計画」は人口減少・高齢化や市街地拡散などの都市の課題に対応するための計画で、すでに密度の高い都市構造をもつ赤羽にはなじまないもの。再開発の補助金獲得のためだけに策定するのは、本末転倒です。



名主の滝公園 再生整備工事 樹木の保全を

4か年にわたる再生整備工事が行われている名主の滝公園。区は一昨年と昨年で、「保護樹木」相当とされる幹廻り1.5メートル以上の樹木を20本伐採しました。

代表質問では、来年度施工となる斜面散策エリアで、さらに11本の太い樹木を伐採する計画を変更し、可能な限り樹木を残すよう求めました。



北区平和都市宣言40周年にあたり 広島・長崎に中学生派遣を

この3月15日、北区平和都市宣言の制定40周年を迎えます。第4回定例会には、これを記念した平和行事の実施を求める陳情が提案され、広島・長崎への中学生派遣事業を行い、区民にその報告をする機会を作るよう求める項目が「趣旨採択」されました。

困った時には、ためらわずご相談を

日本共産党北区議員団
 TEL 3908-7144 FAX 5993-0280



宇都宮 ゆり
 神谷 2-21-7 (事務所)
 090-1406-7995



ながい ともこ
 浮間 3-15-4 (事務所)
 080-4429-6338



野口 まさと
 上十条 1-15-9 (事務所)
 070-5658-0603



のの山 けん
 岩淵町 22-31-401
 090-2156-3510



本田 正則
 田端 3-4-12-305
 090-9240-8066



山崎 たい子
 豊島 7-19-10
 090-2160-1292